



## 全国初の取り組み! 本年4月『公民戦略連携デスク』が創設

民間との幅広い連携・ネットワークによって、社会を支えていく新たな仕組みが必要と考え、2年前から議会で、「税金を使わない新たな社会保障の仕組みを民間との連携で構築すべき」と訴えてきました。

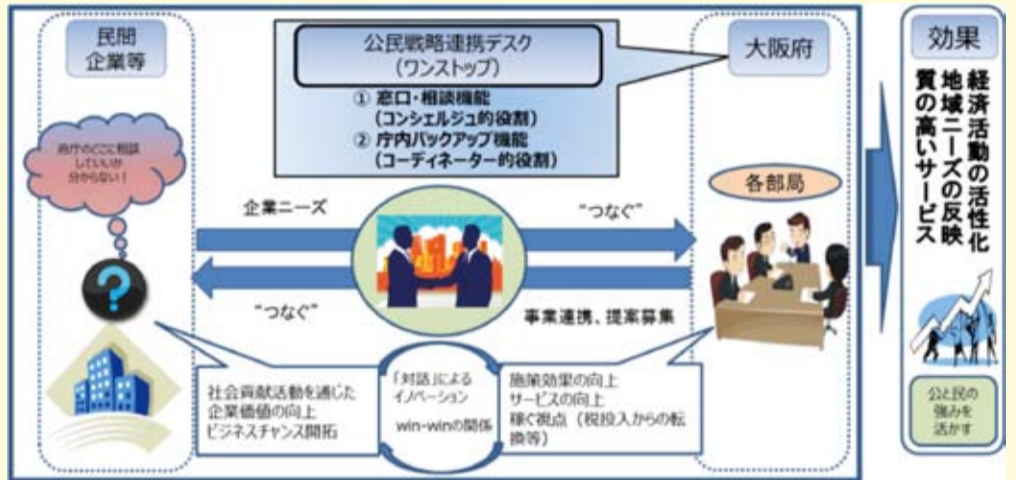
これを受け、大阪府は本年4月、民間企業や大学、金融機関との連携を推進する一元的窓口である『公民戦略連携デスク』(以下デスク)を設置しました。

こうしたデスクの設置は都道府県では初となります。

### 【公民戦略連携デスクとは?】

デスクは、“企業・大学と大阪府庁をつなぐ”ワンストップ窓口として、専任デスク員5名が、企業・大学に積極的に出向き、社会課題の解決のため、互いにメリットのある新たな事業の展開を模索します。

大阪府は、知事部局だけでも8000人をこえる超大型組織。大企業でも一府県にこうした人員を擁する組織はなかなかありません。防災、教育、福祉、産業、雇用、環境など、様々な部局が幅広い業務に取り組んでいますが、企業からは「府に相談をしたいが、どこに連絡したらよいか分からない」との声がある一方、府庁内からも「もっと企業の意見を聞いたり連携したいが、ルートがない」といった声があります。デスクではこの



間、企業等を訪問し、デスクの設置を紹介するとともに、関心を伺いながら、お互いの目的が叶うよう府各施策との連携を橋渡ししてきました。一般的な役所のように受け身的に窓口で待つのではなく、これまで既に100社もの企業を訪問。公共と民間が連携することによる、社会課題の解決に取り組んでいます。

### 【わずか半年で数々の実績】

具体的には、『セブン-イレブン・ジャパンとの元気シニアの雇用促進』(55才以上を対象とした高齢者の採用)をはじめ、『りそな銀行との包括連携協定の締結』(府の事業をPRするための連携協定)、『イオンが若者就職困難者(ニート)の就労体験を実施』、『大手コンビニエンスチェーン4社(大阪府下約3500店舗)との高齢者見守りに関する協定の締結(全国初)』など、発足してわずかに半年ながら驚異的に新たな事業が結実しています。

こうした取組みは、役所だけで物事を完結させるという、これまでの行政の仕事のやり方を大きく変えるものであり、民間企業と積極的に連携することによって、行政と企業、それぞれが個々ではなかなか進まなかった事業を何倍にも促進し、社会課題の解決を図りながら、企業にとっても新たなビジネスチャンスの獲得につながっています。こうした公民連携手法は全国的に大変珍しいため、マスコミの関心が高く、たびたび新聞、ニュースなどで取り上げられています。

特に、『元気シニアの雇用促進』では、高齢者の就業の場を開拓したい府と、高齢者に身近なコンビニをめざすセブン-イレブン・ジャパンが共同



#### 発想の出発点

「さまざまな政策に取り組む中で、府単独で行うことの限界、民間の力をお借りすることの重要性を痛感してきました。また、ひきこもりや虐待対策など新たな対策が必要な行政課題がある中、こうした取組みに財源が確保できていないのが現状です。そこで、2014年9月の府議会から、民間企業との連携を訴え、公民戦略連携デスクの創設を提案しました。行政と連携し、課題の解決を通じて社会に貢献したいという企業は増えています。大阪府は大都市で、社会課題が山積みですが、その分企業の数も多い。元気な民間の力をお借りしながら、新たなシステムの構築に取り組んで参ります。」

### 活動トピック



▲平成27年度第1回大阪府立図書館協議会に府会議員を代表して出席



▲千葉県に導入されているコンビニ交番ボックスを視察



▲18才参政権をふまえ高校でのモデル授業を視察



▲第2回大阪戦略調整会議に委員として出席